

ところざわ 市議会だより

平成 23 年(2011 年) 4 月 28 日/年 4 回発行
発行/所沢市議会 編集/議会報・図書室委員会
〒 359-8501 埼玉県所沢市並木一丁目 1 番地の 1



第 158 号



■桜模様…航空記念公園(左)
弘法橋【松郷】付近の東川(下)



所沢市自治基本条例 を修正可決

おもな内容

	ページ
◆第 1 回(3 月)定例会 おもな議案の概要	2~6
◆議会報告会でいただいた意見・要望への対応	7
◆議案に賛成×反対します	8
◆本会議での審議結果	9
◆市政に対する一般質問、東北地方太平洋沖地震に関する議長メッセージ、 一般質問を取りやめた議員の質問予定項目	10~14
◆請願審議の結果、請願の採択に賛成×反対します、3 月定例会の動き	15
◆議会報告会開催のお知らせ、市議会ココ 3 か月ほか	16

平成23年 第1回定例会(2月22日~3月25日)

質問・答弁は要旨を掲載しています。なお、会議録は作成後、市立図書館、市役所1階・市政情報センターほかで閲覧できます。

平成23年第1回(3月)定例会

議案^{38件}を可決しました

おもな議案の概要

平成23年第1回(3月)定例会は、2月22日から3月25日までの32日間の会期で開催されました。市長からは、予算関係17件、所沢市市民活動支援センター条例制定を含む条例関係16件など、計37件の議案が提出されました。

開会初日、当摩市長は施政方針演説の中で、グローバル化による世界情勢が日本や地方自治体に直接影響を及ぼすことが増えていることや、急激な高齢化に対する日本の取り組みが、世界各国からも注目されていることについて、これらには自治体の行財政運営が日本の評価に影響し、また、その評価が地域経済や産業に跳ね返ることを認識しながら市政運営に取り組む必要があると述べました。

その上で、市民ニーズが増大していく中で「選択と集中」の観点で財源配分を行なわなければならないが、第5次所沢市総合計画をまちづくりの羅針盤としながら、それらの実現に向けた市政運営を行っていくと述べました。

会期中の3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、地震後に一般質問を予定していた11人の議員からは、質問を取りやめたい旨の通告があり、これを受けて、その後の議会日程を変更しました。

昨年9月定例会に提出され、9月および12月定例会で継続審査となっていた、所沢市自治基本条例制定に関する議案については修正可決し、その他の議案はすべて可決しました。

議員からは、所沢市議会政務調査費の交付に関する条例制定ほか2件の議案が提出され、いずれも可決しました。



問 予算化したものが、完成できないから減額補正するというのでは、議員も市を信用することができない。進行管理はどのように行ってきたのか。

答 今後は課題整理とスケジュール管理に努めていく。附帯施設の利用地については、地元自治会の協力により、現時点では確保できているので、平成23年度当初予算に改めて計上していく。

予算関係

平成23年度一般会計・特別会計・事業会計予算のほか、平成22年度一般会計・特別会計の補正予算が提出されました。

《平成22年度補正予算》

平成22年度補正予算に関する議案は一般会計のほか、所沢市下水道特別会計等の特別会計7件が提出されました。一般会計の補正は、23億125万1千円の増額を行ったもので、補正後の予算総額は901億6,299万8千円となりました。補正予算のおもな内容は、庁舎蓄熱槽断熱防水改修事業、学校施設耐震補強事業、小中学校暑さ対策事業などです。

■パークゴルフ場整備工事費補正 △1,800万円

坂之下地区柳瀬川河川敷にパークゴルフ場を整備する計画でしたが、附帯施設用地の調整に時間がかかり、各種手続きが遅れたため、平成22年度内の完成が見込めないことから減額したものです。

△1,800万円

△1,800万円

《一般会計予算》

平成23年度の一般会計予算は、873億3千万円で、前年度比4.3%の増額となりました。

おもな新規事業は、(仮称)所沢市総合福祉センター(複合施設)整備事業、ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン予防接種助成事業、公共施設省エネ・グリーン化推進事業、急須で狭山茶消費拡大事業、所沢市住宅リフォーム資金補助事業、小学校外国語活動推進事業等が予定されています。

おもな事業内容や質疑は、次のとおりです。

地域コミュニティの醸成

■地域の底力支援事業

209万円
地域社会の「人と人とのつながりの希薄化」や「地域力の低下」が課題となる



▲施政方針演説中の当摩市長

中、地域課題を住民自らが解決し、互いに支えあう仕組みづくりを構築するため、自治会や町内会が行う事業を支援します。

■市民活動支援センター開設事業

1,384万8千円
市民による自主的・公益性のある活動を支援、促進するための拠点施設として市民活動支援センターを開設します。施設については、財政状況等を考慮して、旧・新所沢出張所を利用し、本年10月のオープンを予定しています。

■地域安全活動推進事業

112万1千円
犯罪や事件の発生を未然に防止するため、防犯講習会や広報活動等により、防犯意識の高揚を図るとともに、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを行政と地域が一体となって推進し、市民の安全で安心な生活を確保します。防犯指導者養成講座や街頭キャンペーンによる啓発、子ども向けの防犯活動等を実施します。

所沢市自治基本条例

所沢市自治基本条例特別委員会は、所沢市自治基本条例制定についての議案審査にあたって、条例原案に対する議会修正素案に関して、審査の参考とするため意見提案手続と公聴会を実施しました。意見提案手続には29人の方から133件の意見が寄せられ、公聴会には公述人として9人の方が出席し、意見を述べました。

また、特別委員会は2月5日に議会報告会を開催し、条例原案に対する議会修正素案についての概要説明および市民の皆さんとの意見交換を行いました。全12回におよぶ特別委員会での審査を経て、委員より修正案が提出され、委員会の修正可決どおり、本会議においても全会一致で修正可決しました。



▲所沢市自治基本条例特別委員会議会報告会

「みんなが育む」子ども支援

■子ども医療費助成事業

7億4,414万2千円
子ども医療費については、昨年10月から、助成対象を小学校3年生まで拡大しましたが、子育て家庭の経済的支援のさらなる充実を図るため、本年10月から入院・通院とともに中学校3年生まで拡大します。

■近隣他市の病院等を受診する場合

は手続きが必要である。サービスの観点から改善できないか。

答 窓口払いの廃止については、各医療機関と協定書を交わす必要があるため現時点での対応は難しい。

■食育推進計画推進事業

229万1千円
重要性を増している「食育」について地域全体で取り組むために、本年3月、「所沢市食育推進計画」を策定しました。これにより、各種講演会・食育パンフレットの配布・保育園や幼稚園での学習会・小中学生や高校生を対象とした学習会・事業者や労働者、高齢者を対象とした食育教室等を開催します。

■ヒブワクチン予防接種助成事業

1億7,890万7千円
小児用肺炎球菌ワクチン予防接種助成事業 2億4,512万5千円

ヒブ(インフルエンザ菌b型)と肺炎球菌は、小児の侵襲性感染症の2大病原菌で、細菌性髄膜炎や肺炎などを発症し

重篤な後遺症が残る可能性が高いものです。これらには予防ワクチン接種が最も効果的であるため、国からの補助と合わせ、接種費用全額を助成するものです。

■松原学園建替え事業

3億1,080万5千円
開園後40年が経過し、施設の老朽化が進んでおり、また保護者等からも通園に便利な市中央部への建替え要望が出されていたため、建替えについて検討を行った結果、中富地区のかしの木学園北側の市有地に建替えを行います。なお、開園は平成24年4月を予定しています。



▲松原学園 (林)

■保育園待機児童対策事業

4億1,097万9千円
社会福祉法人等が建設する認可保育園への施設整備補助や、既設保育園が定員の拡大を行った場合の備品購入、修繕等の補助を行います。

■みどり児童館移転事業

353万円
新所沢複合施設の完成に伴い、みどり児童館が平成24年4月に同施設内に移転することから、必要な備品購入等を行うものです。また同館は、生活クラブの需要が高いことから、それに対応するための施設整備も行います。

■指定管理者選定委員会設置事業

20万円
子ども未来部が所管する東所沢保育園(平成24年4月更新)とみどり児童館(平成24年4月新規導入)の指定管理者を選定するにあたり、内部委員3人と外部委員4人とで構成する指定管理者選定委員会を設置します。

■小学校外国語活動推進事業

1,228万3千円
小学校での外国語活動は、これまで外国人指導助手を設置して取り組まれていましたが、平成23年度より小学校外国語活動を全面实施するのに伴い、さらなる充実を図るため、新たに外国語活動支援員を設置して、外国人英語指導助手と併せて担任による外国語活動の授業の補助を行います。

■学校施設耐震補強事業

5,150万円
学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす生活の場であると同時に、地域住民等の緊急避難場所としての役割を果たす施設であることから、早期の耐震化が最重要課題です。これまで、所沢市学校施設耐震化推進計画に基づき、耐震性を

を確保し安全性の向上を図ってきましたが、関係法令の改正等により国の支援策が講じられたことを受け、同計画の2年前倒しを図り、平成25年度の完了を目標に優先的に事業を進めます。

■学び改善プロジェクト推進事業

540万円
所沢市学び改善プロジェクト委員会において、市内児童生徒の学力向上についての意見交換が行われ、学校・保護者・地域が一体となった取り組みの推進に向けた提言がなされました。これを受けて地域総ぐるみで、市内児童生徒の学力の向上を図るものです。

■安全・安心な学校と地域づくり推進事業

702万3千円
学校と地域が連携して危機管理体制を整え、学校内外での事故や事件を未然に防止するとともに、地域の防犯体制の強化・交通安全の推進を図るため、学校を支援するものです。

環境に配慮したまちづくり

■温暖化対策基金積立事業

5,007万8千円
温暖化対策を推進するため、第2期所沢市環境基本計画において施策展開の方向性を示すとともに、所沢市地球温暖化対策実行計画において、短期・長期の温室効果ガス排出量の削減目標を掲げるなど、積極的に対策に取り組むこととしていきます。そこで、市が排出する温室効果ガスの削減に向けて、市の施設や設備に



▲東部クリーンセンター (日比田)

■温暖化対策事業

1,972万円
温室効果ガス排出量の削減に向け、ライフスタイルや社会経済システムの変換を図るなど温暖化対策が急務となっています。特に家庭部門から排出される温室

■事業所操業環境状況調査事業

805万1千円
製造業事業所を取り巻く立地状況が変化し、住工混在などの現状把握と課題抽出のため、市内の製造業事業所を対象に調査員によるヒアリングを含むアンケート調査を実施します。これにより、事業所の操業環境や問題点を把握し、今後の工業振興施策の基礎資料とします。

■地産地消推進事業

483万4千円
市内で生産された安全・安心な農畜産物のPR及びイメージアップを図り、消費の拡大をめざします。また、所沢産農産物の学校給食への利用や、直売所「とことこ市」の設置事業により、多くの市民に地元農業への理解を図るとともに、地域内流通を進めます。



■急須で狭山茶消費拡大事業

101万7千円
若年層におけるお茶離れも課題となっていますが、本市では学校給食に緑茶飲料を導入するなど狭山茶の普及に取り組んでいます。本年度、市内の全中学校の1年生を対象として、お茶の入れ方教室

所沢市ブランドの創造と地域経済の活性化

■魅力ある商店街創出支援事業

4,700万円
消費者ニーズが多様化し、買物の利便性や機能性を求めて大型店へと消費の移行が進んでいます。地域の特性を生かした魅力ある商店街づくりを推進するため、商店街が設置する共同施設の整備や共同事業、照明等の電気料に対して補助することにより、既存の商店街の振興と活性化を図ります。

■所沢市住宅リフォーム資金補助事業

500万円
市内の住宅関連産業を中心とした地域産業の活性化を図るとともに市民の居住環境の向上を図るため、市内施工業者による住宅リフォーム(住宅の改修・補修工事)を行う市民に対して、その費用の一部を補助するものです。

■商店街空き店舗実態調査事業

830万6千円
環境の変化により厳しい状況に直面している商店街の実態を把握するため、市内商店街を対象に調査員によるヒアリングを含むアンケート調査を実施します。これにより、商店街の活動状況や空き店舗の状況、問題点を把握し、今後の商業振興施策の基礎資料とします。

■保全緑地用地購入事業

8,746万7千円
緑の基本計画に基づき市内の緑地保全を図っており、特に一団の良好な緑地で重要なものについては、相続や開発等により消失のおそれがある場合、公有地化により緑地を保全・確保するものです。本年度は荒幡富士市民の森内の土地、約7,800㎡の購入を予定しています。



▲荒幡富士市民の森

■景観まちづくり支援事業

316万5千円
良好な景観形成のさらなる実現に向けた「所沢市ひと・まち・みどりの景観計画」の実施にあたり、景観まちづくりにおける市民等への支援や推進のために、景観

議会報告会でいただいた、ご意見・ご要望への対応について

昨年 5 月と 11 月に 2 回ずつ計 4 回の議会報告会の中で、皆様からいただいた議会及び市政に関するご意見・ご要望等については、議会運営委員会を中心に協議を重ねた結果、所沢市議会として下記のとおり対応してまいります。(誌面の都合で一部の掲載を省略しています。全項目はホームページに掲載しています。)

ご意見・ご要望の概要	所沢市議会としての回答
一般質問後の検証を、場合によっては市民も参加して行うべき。	一般質問は、議員個人が行っていますので、その後の進捗状況については、議員がそれぞれ行っていくものと考えております。
「議長への手紙」のような制度を作るべき。	制度設計など、様々な課題がありますので、来期の議会運営委員会で検討していくことを申し送ります。
各議員はまず地域の代表であってほしい。	真摯に市民の声に耳を傾けてまいります。
将来の財政・税収見込みについて勉強会を開催してほしい。	議会としてどのように実施していけるかなど、課題もありますので、来期の議会運営委員会で検討していくことを申し送ります。
議会としても事業仕分けを行ってほしい。	事業の実施は市長の執行権の範疇ですので、予算案が提案されたときに、その是非について慎重に審議・審査してまいります。なお、ご意見については、来期に申し送ります。
歳出削減の内容、子ども手当の市の負担を知りたい。	市長に周知等を文書で依頼しております。
職員の人件費・ラスパイレス指数が高い。	ご意見は文書で市長に伝えております。
(仮称) 総合福祉センターの必要性を、十分に吟味してほしい。	関連予算が提案された中で、慎重に審議・審査してまいります。また、所沢市第 5 次総合計画審査特別委員会の審査において、ガイドラインの早期策定を付帯決議に加えております。なお、ご意見は文書で市長に伝えております。
報告会に休憩時間を設けてほしい	時間配分等を含め工夫してまいります。
報告会の身障者向け配慮を！(手話通訳はよかった)	今後も手話通訳を含め、障害がある方々への報告会のあり方等について検討してまいります。
本日参加されていない市民の参加促進を！	周知方法等をさらに改善・工夫してまいります。
議会の放映に身障者むけテロップなどの配慮を！	予算面・技術面などの課題もありますので、来期の議会運営委員会で検討していくことを申し送ります。
市民感覚にたった市政を！投票率のアップ促進を！	議会としても行政を監視してまいります。なお、ご意見は文書で市長に伝えております。
国保税の税率を値上げ前に戻してほしい！剰余金を市民へ返還！	ご意見は文書で市長に伝えております。
議会の監視機能がまだ弱く、議案質疑での掘り下げが足りないと思う。また、第 5 次所沢市総合計画に対する議会の慎重審議を期待したい。	所沢市第 5 次総合計画審査特別委員会を設置し、慎重審議をいたしました。
市議会だよりへの掲載記事(例:トピックス、行政視察報告など)・レイアウト等を工夫してほしい。	今後の議会報・図書室委員会で、紙面等の改善・工夫をしてまいります。
多くの聴覚障害者の参加のためにも、手話通訳のことをチラシ等で周知してほしい。また、聴覚障害者のための施策を進めてほしい。	周知方法等をさらに改善・工夫してまいります。
レジュメを用意し、時間配分や終了時間等がわかるようにするとよい。	報告会のあり方・進め方等について改善・工夫してまいります。
わかりやすい資料や報告をしてほしい。	報告会のあり方・進め方等について改善・工夫してまいります。

次の議会報告会は 5 月 28 日(土)と 6 月 1 日(水)に開催いたします。詳細は 16 ページをご覧ください。



▲西武鉄道所沢車輛工場跡地(東住吉)

■ 所沢駅西口地区まちづくり事業 5万8千円

西武鉄道所沢車輛工場跡地を中心とした所沢駅西口地区については、都市基盤整備と良好な住環境への改善を推進し、市の表玄関にふさわしい計画的な土地利用を図るための街づくりを行います。これまでの調査・検討や経緯、今後の財政的視点を踏まえながら、引き続き、地元住民や関係権利者の意向を聴き、民間活力を活かした街づくりの実現に向けて、事業化を進めます。

■西所沢駅西口開設検討事業

693万2千円

西所沢駅の西口については、以前から開設の要望が地元より出されてきました。平成17年に地元自治会等からの陳情書が市議会にて採択されたことを受け、地元団体や鉄道事業者などの関係団体等との協議を進めてきました。本年度は、駅東西住民の意向調査を実施し、また、学識経験者・近隣住民・鉄道利用者ほか関係団体等による検討協議会を設置して西口開設に向けた方策等を検討します。

問 自由通路という考え方が示され、だが、検討協議会ではこれを踏まえて進めるという認識でよいか。

答 自由通路を作っていくということを中心と考えながら、その中で検討していくことになる。

《特別会計予算》

6つの特別会計予算の総額は、577億4、260万円となっています。国民健康保険特別会計では、生活習慣病の発症が多いとされる、30歳代の被保険者を対象として健康診断受診への助成を行うため、3、584万9千円を計上しています。

《事業会計予算》

水道事業会計の予算は、89億9、686万6千円で、前年度と比較して2億5、888万7千円の増となりました。主な事業としては、第一浄水場内(宮本町)の2号配水池の耐震補強工事費として2

億2万5千円を計上しています。

病院事業会計の予算は、19億6、961万8千円で、前年度と比較して61万8千円の減となりました。主な事業としては、夜間や休日を対象とした小児初期救急診療体制整備事業費として、1億8、007万3千円を計上しています。



条例関係

■ 新規の条例制定5件、全部改正1件、一部改正が9件提出され、可決しました。

■所沢市市民活動支援センター条例

市民による自主的公益性のある活動を支援、促進し、市民と市との協働の推進を図る拠点施設として「所沢市市民活動支援センター」を開設するものです。

■所沢市立所沢図書館設置条例

所沢図書館分館については、所沢市民間委託化推進計画において委託化の方針となっており、平成24年4月を予定している新所沢分館の開館に合わせ、すべての分館(7館)を指定管理者制度へ移行するものです。

問 7館全部を一度に指定管理者制度に移行することには不安がある。段階的な移行にできないか。

答 人件費等の経常経費削減と、開館時間延長等による図書館サービス充実にもスケールメリットがある。また、図書購入費の下落に歯止めもかけられる。

契約案件・その他

■ 包括外部監査契約の締結
更なる監査体制の強化により、財務執行状況の透明性を確保するとともに業務改善を行い、健全な行政運営を維持するため、委託契約を締結します。

■ 契約金額 1、500万円(上限額)

■ 契約の相手方 佐渡一雄氏(中富南/公認会計士)

■ 所沢市介護給付費の返還の免除
■ 市道路線の認定 2路線

議員提出議案

議員からは、所沢市議会会議規則及び所沢市議会図書室条例の一部改正と、所沢市議会政務調査費の交付に関する条例の全部を改正する議案が提出され、いずれも全会一致で可決しました。

市議会の本会議・委員会は公開されていて、どなたでも傍聴することができます。(傍聴者が定員を超えた場合は、傍聴できない場合があります。)

本会議インターネット中継もご利用ください。

一般質問

3月定例会では、15人の議員が一般質問を行いました。
なお、東北地方太平洋沖地震の発生に伴い11人の議員が質問を取りやめました。

環境・まちづくり

地デジ移行へのきつくなるサポートを

議員 地上デジタル放送の完全移行が迫っている。身近な相談窓口を市に作ることで、低所得者対策としてアンテナ設置を支援することはできるか。

環境クリーン部長 相談内容により、生活環境課、国のテレビ受信者センターで役割分担しており、地デジ移行前後には市町村に臨時相談窓口が設置される。また、国による簡易チューナー無償給付の対象が本年1月から拡大されたが、それに伴うアンテナ工事の支援は、国の動向を注視していく。

利用者の状況に合わせたところバスの運行を

議員 ところバスの運行体制に対する市民の声は、コースの変更、増便などさまざまであり、限界なのではないか。利用者の状況に合わせた予約制バスの運行を試験的にやっている自治体も増えており、本市の考えを伺いたい。

市民経済部長 県内他自治体の試験運行では、予約制のほか、定時に決められたコースを運行する循環型方式があり、予約方法も自治体により異なる。予約制の場合、1人乗車の割合が高く、循環型方式の場合、乗客のいない便が発生するなど、解決しなくてはならない課題があり、将来的な課題としていきたい。

環境のために公用車にEV（電気自動車）を導入しよう

議員 近年、電気自動車を公用車として導入し、市民等とのカーシェアリングを実施したり、市庁舎等に専用充電設備を設置し、一般に開放している自治体がある。本市で公用車として導入することの意義と課題を伺いたい。

財務部長 排出ガスの抑制の点などから地球温暖化防止や大気汚染の防止に有効で、高い評価がされている。しかし、日

できないか。また、保護者総体の要望を把握するため、教育委員会として意見を聞く場を設置することについての見解を伺いたい。

学校教育部長 平成23年度から、給食センターでも、卵を使用したパン等は代替品を提供する。また、卵、ソバ等の食物アレルギー特定原材料を使用しない献立を提供する日を設ける。保護者の方から意見を聞く機会を設けながら、食物アレルギーへの対応に取り組みたい。

2学期制のアンケートに問題はないか？

議員 平成22年に教育委員会で行われた意識調査は、2学期制のよさを検証するもので、3学期制の検討をするものではない。しかし、回答者は3学期制との比較を前提としているようである。調査の趣旨は伝わっていたのか。また、3学期制を意識したような設問があるが、意図はないか。

教育長 趣旨を保護者や学校に示した上で調査を実施しており、伝わっていると考えているが、調査の記述の中には、趣旨に関わる疑問の意見もある。2学期制を総括的にどのようにとらえているかを確認した設問は、3学期制との比較を問うものではない。

市民クラブ 荻野 泰男

みんなが学校給食を安心して食べられるように

議員 給食センターにおける、食物アレルギー児への対応として、代替食を実施

日本共産党 城下 師子

成年後見制度への市の支援を

議員 平成22年10月に行われた成年後見世界会議での「横浜宣言」は、成年後見制度は資産等の有無に関わらず誰でも利用できる制度と位置づけるべきで、行政の支援は制度の社会化を実現するものであるとしている。市長は今後の成年後見制度をどのように考えるか。

福祉



常業務に使用する公用車として導入する場合、車種も少なく、価格、走行距離、充電時間、充電場所など、課題はあると認識している。

新設県道の道路排水は問題なく行われるか

議員 県道飯能所沢線の第2工区の施工が始まった。川島田橋の仮施工から完成後までの、道路排水の処理計画を伺いたい。また、工事後、既存の市道との接続部分で水がたまる等の不具合が生じた場合は、そのたがいに対応できるのか。

建設部長 事業施工者である川越県土整備事務所によると、工事施工中、完成後の道路内排水は、周辺に流れないように道路内排水側溝による処理計画となっている。問題のない施工が前提であるが、排水に支障が出た場合は、地元関係機関と対応を協議することであり、市としては今後も県と密に協議していきたい。

市民クラブ 荻野 泰男

子ども・教育

本市唯一の市民プールは運営を継続するべき

議員 事業仕分けの結果を受け、平成24年度から市民プールが廃止されることとなった。本市は近隣他市よりも市営プー

今後増加が見込まれる。住み慣れた地域で安心・安全な生活を続けることは誰にでも保障される権利であり、制度を必要としている方が確実に利用できるように、市民への啓発に努めていきたい。

住み慣れた地域で暮らすためACTの実現を

議員 本年2月、保健センターでACT（精神科の専門家チームによる家庭訪問を中心とし、総合的な支援を行うもの）連続講座が開催された。精神障害者の地域生活を支えるために、ACTが実現するよう支援をさらに展開できないか。

保健福祉部長 ACTの考え方は、重度の精神障害者を地域で見守るため、24時間365日の対応を基本としている。現行制度の限度を超える訪問回数費用は事業者が負担すること、精神保健福祉士を訪問看護ステーションへ配置することが難しいという制度上の問題があり、今後研究していきたい。

健康に暮らすためがん検診の受診率向上を

議員 がん検診の受診率の向上のためにどのように取り組んでいるか。また、個別検診化にすることが有効と考えるが、特定健診の受診と同時に受けられる自治体もある。本市でも個別検診にできないか。

保健福祉部長 受診率向上に向け、広報

日本共産党 荒川 広

市民体育館の利用予約を便利に

議員 市民体育館の利用について、ダンス等一部のスポーツはパソコンで予約することができない。公平性の観点から、いわゆるニュースポーツ等もパソコン

やホームページ等で啓発しており、検診車の公民館への配置等検診を受けやすい体制作りも図っている。特定検診の同時受診が受診率の向上につながることは認識しており、国で施策を検討中である大腸がん検診については、動向を注視しながら研究しているところである。

市民クラブ 岡田 静佳

合併、首都圏連合に対する市の考えは

議員 本市は平成22年度から地方交付税の交付団体となった。首都圏の交付団体が増えると、国は合併により体制整備を進める可能性がある。合併、首都圏連合への動きに対する市の考えを伺いたい。

市長 合併については、市民の意見も踏まえる必要があり、また本市の人口や面積は適正な規模であると感じている。しかし、広域的に取り組む方が効率的、財政的に有利な施策もあり、課題の解決に協力するとともに、本市独自の主張も積極的にを行い、首都圏の中で重要な役割を果たせるよう取り組む必要がある。

▼北野公園市民プール（小手指町）



ルが少なく、これを廃止することは考えられない。市民サービス低下を招かないためにも、廃止ではなく充実するべきではないのか。

市長 現在の市民プールは、設置後相当の年数がたっており、引き続き運営するには大規模な改修が必要となる。事業仕分け結果や2次評価、スポーツ振興審議会に諮った上で廃止が決定したものである。また、スポーツ振興計画改定案では温水プールの設置が計画されている。

市民クラブ 桑島 健也



行政・財政

合併、首都圏連合に対する市の考えは

議員 本市は平成22年度から地方交付税の交付団体となった。首都圏の交付団体が増えると、国は合併により体制整備を進める可能性がある。合併、首都圏連合への動きに対する市の考えを伺いたい。

市長 合併については、市民の意見も踏まえる必要があり、また本市の人口や面積は適正な規模であると感じている。しかし、広域的に取り組む方が効率的、財政的に有利な施策もあり、課題の解決に協力するとともに、本市独自の主張も積極的にを行い、首都圏の中で重要な役割を果たせるよう取り組む必要がある。

民主党	村田 哲一
<ul style="list-style-type: none"> ○公民館について <ul style="list-style-type: none"> ・新所沢東公民館の建て替え計画は ○職員の意識改革について <ul style="list-style-type: none"> ・今後の自治体職員像は ・国・県と対峙できる力量を 	

会派「翔」	高田 昌彦
<ul style="list-style-type: none"> ○市役所の姿勢について <ul style="list-style-type: none"> ・市民重視なのか、職員重視なのか ○街づくりについて <ul style="list-style-type: none"> ・市街化区域と市街化調整区域について ○国民健康保険について <ul style="list-style-type: none"> ・高齢受給者証について ○道路について <ul style="list-style-type: none"> ・小手指駅周辺の道路上にある市営自転車駐車場について ○農業について <ul style="list-style-type: none"> ・市は農地の減少が進んでいる状態を放置するのか ・所沢の農業政策は、すべてJAに依存しているのか ・新規就農者に対してどのような農地を確保できるのか 	

民主ネットリベラル	浅野 美恵子
<ul style="list-style-type: none"> ○政治姿勢 <ul style="list-style-type: none"> ・当摩市長が廃止した特殊勤務手当の総額は？ ・24 時間小児救急医療体制の整備その後は？ ・「2 期 8 年・多選自粛」について ○職員の意識改革 <ul style="list-style-type: none"> ・「市民の方からお預かりした税金をいかに還元していくか」の意識を育てていますか？ ・厳しい財政状況を全職員（特に保育士）にきちんと説明していますか？ ・職員は担当部署に関する法律、条例を学んでいますか？ ・新規事業を計画する時に法令順守及び実行の可能性の観点からチェックしていますか？ ○保育園の入園選考について <ul style="list-style-type: none"> ・現在の選考項目や選考結果に問題はないか？ ・毎年の更新で措置児であるか確認すべき ○保育行政 <ul style="list-style-type: none"> ・事業仕分け後に公立保育園給食事業の検討 ○廃棄物行政 <ul style="list-style-type: none"> ・所沢市ごみ減量・資源化を進める市民会議の 2 年間の成果は？ 	

公明党	谷口 桂子
<ul style="list-style-type: none"> ○学校施設改善 <ul style="list-style-type: none"> ・普通教室の窓をみどりのカーテンで涼しい環境に（壁面緑化）パート 2 ○子育て支援 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て総合支援センターについて ・認可外保育園の園児に対する助成について ○交通安全対策 <ul style="list-style-type: none"> ・上新井の通称大踏切周辺の交通安全対策について ○住宅問題 <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の保証人制度について 	

日本共産党	平井 明美
<ul style="list-style-type: none"> ○政治姿勢 <ul style="list-style-type: none"> ・地域主権改革と地方政治について ○子育て支援策 <ul style="list-style-type: none"> ・保育問題（新システム・待機児・家庭保育室・その他） ○学校施設改善 <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の普通教室へのエアコン設置 ○高齢者政策 <ul style="list-style-type: none"> ・借り上げによる高齢者の住宅供給について ・農産物の直売センターについて ・市街化調整区域の下水道受益者負担金 	

一般質問を取りやめた議員の 質問予定項目

今定例会では、26人の議員が一般質問を行う予定でしたが、東北地方太平洋沖地震の発生に伴い、市として災害支援に専念出来るよう、すでに質問を終えた議員を除く11人の議員が一般質問を取りやめました。

質問を取りやめた各議員の質問予定項目を掲載します。

議会は、議会基本条例の規定により、閉会中に市長に対して文書による質問を行い、文書による回答を求めることができることから、質問を取りやめた各議員の質問項目を議会運営委員会に取りまとめ、議長から市長に対し、文書質問を行うこととしました。

市長からの回答内容については、市議会ホームページに掲載しています。

市民クラブ	大石 健一
<p>航空発祥100周年 積極的にPRを！</p> <p>議員 本年は航空発祥100周年であるが、雑誌「埼玉びあ2011」に掲載されていない。100年に一度の機会であり、メディアに取り上げられるように働きかけをする必要があると考えるが、どのように取り組んでいるか。</p> <p>総合政策部長 航空発祥の地を各メディアに情報発信することは、非常に重要だと認識している。イベントの情報も、各報道機関に対し、取り上げていただきたい旨を添えて情報提供している。また、各テレビ局でも地域の観光や食、行事等を扱う番組があり、新聞やラジオ等を含め、積極的に情報提供に努めたい。</p>	
市民クラブ	杉田 忠彦
<p>火の見やぐらの存続・廃止 地元の意向は</p> <p>議員 市では、火の見やぐらの点検をどのように行っているのか。また、管理者である自治会にアンケートをとり、維持するのか解体するのか、方向性を検討してもらおう時期ではないか。</p> <p>消防長 危険箇所が指摘された場合は緊急修繕等を実施し、侵入防止対策としては、はしごを取り外すなどしている。本市の火の見やぐらは、耐用年数の期限まで残り15年から20年程度であり、今後の方向性を決定する時期に近づいている。予算策定時の地元自治会や自衛消防隊へ</p>	

公明党	村上 浩
<p>東西連絡道路の 早期返還を実現しよう</p> <p>議員 所沢市基地対策協議会で検討中の米軍所沢通信基地の東西連絡道路用地の返還は、市民の願いである全面返還への大きな礎となる。必ず実現することを望むが、連絡道路用地返還に向けての現状を伺いたい。</p> <p>市長 本年2月、防衛大臣あての要望書を提出した。その後3月8日に提示された国の最終的な条件では、連絡道路にかかる倉庫を移設する市の負担金額が大きく軽減されており、この機会を逃すことなく返還事務を進める必要がある。</p>	



▲東西連絡道路予定地（並木）

東北地方太平洋沖地震に関する議長メッセージ

3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」において、被災された皆様に対し、所沢市議会議員一同、心からご冥福とお見舞いを申し上げますとともに、一刻も早い復興をお祈りいたします。

また、市民の皆様も、このたびの地震・津波による甚大な被害に対し、心を痛めておられることと存じます。所沢市議会においては、地震発生時、3月定例会の本会議中（一般質問）でしたが、その日の議事を延会とし、3月14日の本会議冒頭、議場において出席者全員で黙とうを捧げました。

3月定例会の会期日程は、2月22日から3月25日までの32日間としておりましたが、会期中は、市長ほか多くの職員が議会への出席をはじめ議会対応を行っているという状況を考慮し、市長以下職員が災害支援対策に専念できるよう、当初一般質問を予定していた議員からの一般質問取りやめの申し出もあり、このことを含め、実質的な審議を3月18日までに終了いたしました。

さらに、計画停電の実施に伴う市内の災害弱者の方々や今後の市民生活への対応など、多くの市民の皆様からいただいた情報やご意見等を市に伝えるとともに、市が実施するさまざまな対策について、逐次、支援を行っているところです。

なお、3月19日、21日の両日、所沢駅東口及び西口において、所沢市議会として、議員全員による募金活動を実施し、市民の皆様の温かい心のもった義援金（計608,397円）を、所沢市保健福祉部福祉総務課を通じ、日本赤十字社埼玉県支部にお送りいたしました。



今後も、市民の皆様を市に伝えていくとともに、所沢市議会としての支援活動等を行ってまいりますので、ご理解・ご協力をお願い申し上げます。

平成 23 年 3 月 23 日
所沢市議会議長 安田 義広

請願審議の結果 (3 月定例会)

件名	提出者	結果
○平成 22 年請願第 7 号 所沢市議会議員定数 36 人を維持していただきたい件 (※ 12 月定例会からの継続審査分)	安東 彰義さん (こぶし町) ほか 282 人	不採択 (賛成少数)
○請願第 1 号 公契約条例の制定を求める請願	埼玉土建一般労働組合所沢支部 支部長 田中 康夫さん (上新井) ほか 2,610 人	趣旨採択 (全会一致)
○請願第 2 号 住宅リフォーム工事に対する助成制度の創設を求める請願	埼玉土建一般労働組合所沢支部 支部長 田中 康夫さん (上新井) ほか 2,532 人	継続審査

討論

請願の採択に **賛成×反対** します

■平成 22 年請願第 7 号 所沢市議会議員定数 36 人を維持していただきたい件

●賛成●

・議員の職務を果たし、議会の機能を十分に発揮するためには現状を維持すべき。
また、議員報酬についての議論は、定数削減の議論とは切り離すべきである。
議員 1 人あたりの住民数が、県内で 3 番目に多いということは、市民とのパイプが細いことを示しており議会制民主主義発展の大きな障害となる。分権時代において議会に求められるのは、住民の多様なニーズや意志を、正確に反映できるだけの議員数であり、定数を削減すれば議員の質が高まるものではない。

●反対●

・自治法改正で定数の上限が撤廃されれば、各地で議員定数を議論すべきという声上がる。今回、この請願が採択されると、今後の議論に 36 人という数字が大きな影響を与える。議員定数の上限が撤廃されるということは、議員に自分達で定数を定めるという自主性が与えられるだけでなく議員の仕事量も問われることになる。今後、議会基本条例に定める附属機関を設置して、議員定数や議員報酬、会期の問題、あるべき議会像や議員像を議論していくべき。

市政等について、直接市議会に要望できる制度があり、これを請願または陳情といえます。請願は、議員の紹介を必要とし、担当の委員会で慎重に審査され、本会議で採択か不採択かが最終的に決められます。審議の結果、請願を採択すると市長等に請願書を送付してその実現を要請したり、関係機関に意見書等を提出したりします。陳情は、参考資料として議員に配布されます。ただし、紹介議員の陳情は請願と同様に審議されません。審議の結果は請願・陳情の代表者にお知らせしています。請願書の書き方は、市議会ホームページに掲載しています。詳しい内容については、議会事務局までお問い合わせください。なお、請願書は、いつでも受理しますが、定例会開会の 5 日前までに提出されれば、その定例会で審議されます。

請願・陳情について



日次	内容
2月22日	本会議 市長の施政方針演説・提案理由の説明
2月23日	本会議 議案説明(先議案件)
2月24日	本会議 議案質疑(先議案件)
2月25日	本会議 常任委員長報告・採決(先議案件) 特別委員長報告・議案質疑(先議案件)
2月28日	本会議 議案説明
3月3・4日	本会議 議案質疑
3月7日	委員会 四常任委員会並行審査
3月9・10・11日	本会議 市政に対する一般質問
3月14日	本会議 議会運営委員長報告・市長報告
3月18日	本会議 常任委員長報告・討論・採決 議員提出議案の上程・採決
3月22・23・24・25日	休会

3月定例会の動き

自由民主党	大館 靖治
○政治姿勢 ・当摩市長の目指す市長像とは ・当市の 10 年後、30 年後のグランドデザイン	
○問われる地方自治 ・首長新党 ・二元代表制 ・首長と議会の関係	
○マニフェスト ・市長・政党のマニフェストについて	
○防災 ・公共事業の削減で危機管理や災害復旧に支障はないか ・防災無線の活用について	
○高齢者対策 ・高齢者・障害者の難聴対策	

公明党	吉村 健一
○地域コミュニティ・地域経済の活性化 ・地域通貨で地域活性化 ・ボランティア・ポイント制度について	
○介護 ・介護基盤緊急整備等臨時特例交付金を活用した介護支援ボランティア等の新たな仕組みの導入支援について	
○福祉 ・市民成年後見人の育成を	
○消防 ・住宅用火災警報器設置状況について	

公明党	小川 京子
○埼玉県指定史跡「滝の城跡」の観光 ・歴史名所「滝の城跡」及び「滝の城跡公園」の整備について	
○市民の健康増進 ・多様な世代の健康維持のために「市民温水プール」の設置などについて	
○市庁舎の改善 ・駐輪場対策について ・8 階「展望レストラン」の充実について	



会派「翔」	中村 太
○政治姿勢について ・施政方針について ・中核市への移行について ・公立保育園の民営化について	
○株式会社埼玉西部食品流通センターについて ・現状について ・今後について	
○2 学期制の検証に係る意識調査について ・アンケート結果について ・今後について	
○株式会社ベルク東所沢店西側道路の歩道について ・現状について ・歩行者の安全確保について	

民主ネットリベラル	石本 亮三
○時間外労働時間に対する事業の効率性について ・ワークライフバランスの視点 ・危機管理の視点 ・事業仕分けの視点	
○ところバスの利便性について ・北路線の 1 日 3 便から 4 便に増便したのになぜ「不便になった」と多くの人に言われるのか? ・路線別利用者のニーズの把握調査をするべきではないか? ・なぜ時刻表をすぐに変えられないのか? ・これからのところバスが果たす役割は? 北路線は高齢化時代のモデル路線では!	
○市長への手紙 ・本当に市長が返事を書いているのですか? ・返事の内容が少しづれている場合がありますか?それともはぐらかしているのですか?	
○学校給食費の公会計化に向けて ・給食費未納者に対する徴収体制は? ・学校給食費の債権者は?	

自由民主党	浜野 好明
○都市計画と社会福祉事業 ・都市計画法改正によって生じた、所沢市の開発規制は、市の社会福祉計画を停滞させ、市の発展を阻害しているのではないか。	
○スポーツ振興とスポーツ施設 ・所沢市北中運動場用地の利用について、契約に不安があるが、地権者との継続的契約は約束されているのか。	

… 伝えたい議会のこと お聞きしたい皆さんの声 …

議会報告会 開催のお知らせ

5月28日(土) 午後2時から
富岡公民館ホール

6月1日(水) 午後7時から
山口公民館ホール

3月議会で審議した内容について、この議会だよりを資料として、議員が市民の皆様にご報告いたします。
お申し込みは不要ですのでお気軽にご来場ください。 **※両日共、手話通訳を実施いたします。**

議会報告会に参加される方へのお願い

計画停電の実施状況によっては、直前に開催を中止させていただく場合がございます。
参加される際には、事前に市議会ホームページをご覧ください。所沢市議会事務局
(電話04-2998-9256)までお問い合わせくださいますようお願いいたします。

市議会113か月

- | | | |
|-------------|----------------|-------|
| 1月19日 | 所沢市自治基本条例特別委員会 | |
| 20日 | 議会報・図書室委員会 | |
| 24日 | 議会運営委員会 | |
| 26日 | 所沢市自治基本条例特別委員会 | 公聴会 |
| 27日 | 議会報・図書室委員会 | |
| 2月5日 | 所沢市自治基本条例特別委員会 | 議会報告会 |
| 7日 | 所沢市自治基本条例特別委員会 | |
| 15日 | 代表者会議 | |
| | 議会運営委員会 | |
| | 所沢市自治基本条例特別委員会 | |
| 2月22日～3月25日 | 第1回定例会 | |

市議会議員の改選に伴い、臨時会が5月中に行われる予定です。

視力障害のある方にカセットテープ、またはCDによる「声の議会報」を発行しています。ご利用を希望される方は議会事務局までご連絡ください。

連絡先 議会事務局調査担当

(☎) 2998-9256

- | | |
|------|-------------|
| 委員長 | 杉田 忠彦 |
| 副委員長 | 末吉美帆子 |
| 委員 | 菅原 恵子 荻野 泰男 |
| | 吉村 健一 高田 昌彦 |
| | 浅野美恵子 石井 弘 |

お申し込みします。(石)

5月から、これまでの議会報・図書室委員会は「広聴広報委員会」に変わります。新たなメンバーでの今後の委員会活動に、ご期待ください。なお、今号から誌面構成を変更し、ページも増やしました。引き続き、ところざわ市議会だよりをよろしく

3月定例会の会期中に発生した、東北地方太平洋沖地震により被災された皆様に対し、心よりお見舞いを申し上げます。



★節電を心がけましょう★
東北地方太平洋沖地震の影響により電力が大変不足し、節電の必要性が高まっています。
●見ているテレビは消そう！
●冷暖房は必要なときだけつけよう！
●冷蔵庫の詰めすぎに気を付けよう！
●電力危機を乗り切るため、私たち一人ひとりができることに取り組んでいきましょう。皆様のご協力をお願いします。